

# いっき通信



発行：いつきの会

事務所：〒880-0013

宮崎県宮崎市松橋1丁目16-11 カルナコート1F

TEL.(0985)22-5877 FAX.(0985)22-5822

<http://www.izki-toyama.com>

いっきブログ毎日更新中!! 「いっきブログ」で検索!!

<http://blog.goo.ne.jp/izki-toyama/>

## 「今年には政権交代の年!!」

立春とは名ばかりの寒さが続いておりますが、皆さま方にはご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、平素より外山イツキの活動に対し、ご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年（2009年）の年末の12月25日まで続いた第170回臨時国会も終わり、本年は1月5日から第171回通常国会が始まりました。この通常国会の冒頭に、国民の約8割の方が反対する二兆円規模の定額給付金を含む第二次補正予算案が提出され、衆参で審議に付されましたが、衆院では可決されたものの、参院では否決されました。

この「百年に一度」と言われる未曾有の経済危機の中、景気対策は急がねばならないことは言うまでもありません。しかしながら、国民の理解を得て、実効性のある景気刺激策を打つのであれば、対策としての意味はありません。

過去に地域振興券の例があるように2兆円もの税金をばら撒いても、それ程の景気対策にならない事と、国民の大半が「もっと別のものに使うべきだ」と反対の意を示している事、三年後の消費税増税も懸念される事から、我々は政府・与党に対して「定額給付金」の撤回を求めましたが応じられないため、「定額給付金」を取り除いた補正予算案の修正案を参院で提出し、可決されました。（しかし、与党の反対多数で衆院では否決）

政治というものは、本来、「国民の声」で大きく動くものです。

共和党政権から、民主党政権へと「政権交代」したアメリカは、バラク・オバマ新大統領の下、多くの国民の「チェンジ」という声の下、大きく変わろうとしています。



1月25日 北郷町町制施行50周年記念式典にて

多くのアメリカ国民が、未曾有の経済危機や、テロ、戦争で疲れ、自信を失いかけている中、オバマ新大統領は「私たちは重大な危機の中にある。」「アメリカの没落は必然である。」と現実を率直に語り、厳しい状況下にあるが、「我々は再生する!」と力強く語りかけました。

今、アメリカだけでなく、多くの国々が危機に直面しています。

我が日本でも、格差社会、「派遣切り」などの雇用不安、医療危機など様々な問題を抱えています。

これらの問題を解決するうえで、従来の官僚主導型の政治は限界を迎えています。

やはり、日本でも「政権交代」を起こし、政治主導という本来あるべき姿に大転換しなければなりません。

今年、「政権交代」の歴史的な年になると強く信じております。

# 地デジ化推進は『国の責任で対処すべき』 鳩山総務大臣から答弁を引き出す

外山イツキ議員は、第170回臨時国会中の昨年11月25日に参議院総務委員会において、公共サービスである放送を取り上げ、NHK経営計画と地上波デジタル放送(以下、地デジ)移行について、鳩山総務大臣らに40分間質問いたしました。

特に地デジ化の推進については、国策でもあり、本来国が責任を持って取り組むべきものであるとの観点から議論し、「国の責任で処理する」との答弁を引き出すことが出来ました。

以下は質疑のハイライトです。

## 「低所得者層への地デジ受信機器の普及支援を講じるべき」



地デジ放送の完全移行への国の支援の必要性を訴える

外山議員：「地デジ受信機の普及率は特に年収199万円以下の世帯で低い。生活保護世帯だけでなく、ワーキングプアや低所得者の方々にも何らかの手当や支援が必要ではないか。」

鳩山大臣：「受信機器は各世帯の自己負担で購入いただくのが原則。経済的理由でデジタル放送を受信できないことは大変なので、チューナーの給付、アンテナ改修を生活保護世帯に絞って行う。」

## 「アナログ停波できない場合は国が責任を持つべき」

外山議員：「放送送信側が万全の体制をとっているにも関わらず、受信者側の準備(受信機器の普及)が整わないためにアナログ停波できないことになれば、送信者側のコスト負担は大きく経営に影響する。その場合は、国としてどう対応するのか。」

鳩山大臣：「国策としてアナログ停波するわけですから、これが遅れて余計に費用が掛かったりした場合は国の責任で処理するべきことと思う。」



国の責任ある対応を明言した鳩山総務大臣

# 地デジって何？

## 地上波テレビのデジタル化

地上波テレビは、2011年7月24日に現行のアナログ放送を停波し、完全にデジタル放送に移行することになっています。政府はデジタル受信機の普及目標を策定するなど円滑な移行に向けて取組を進めていますが、全国1億台以上ともいわれるテレビ受信機を国民一人一人の負担で置き換える大事業であり、非常に困難が予想されています。

## デジタル放送化のメリット

現在のアナログ波には無いメリットが多く、先進国を中心に地上デジタル放送への転換が進められており世界の潮流となっています。

メリットの例
・通信に利用できる周波数に余裕ができ、有効利用が可能となる (携帯ワンセグや緊急災害情報など)
・ハイビジョン放送など、より高品質な映像と音声での受信ができる
・双方向サービス、高齢者や障害のある方にやさしいサービス、暮らしに役立つ地域情報などの提供が可能となる

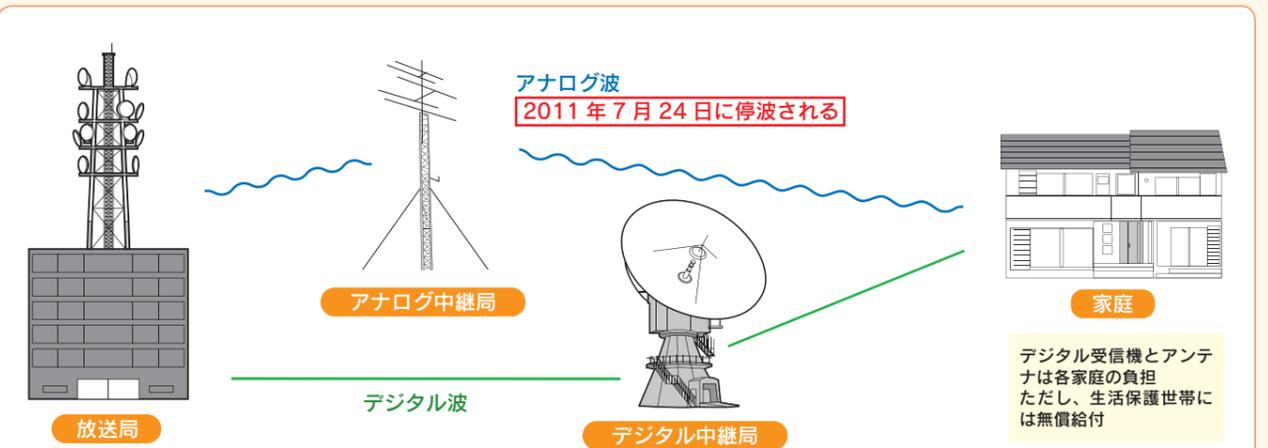
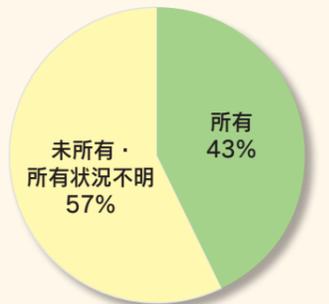
## 地上デジタル放送化の現状

現在、放送局側は電波送信関係の機器等の整備と、デジタル中継局の整備促進に取り組んでおり、9割のデジタル化整備が完了していますが、山間地域や離島などの一部の中継施設について整備の目途がたたない状況にあります。

一方、受信者側の地デジ対応受信機器の世帯普及率は民放連の調査によれば43.3%といまだ低いのが現状です。

こうした状況の中、社会的弱者への受信機普及率向上ならびに山間・離島等条件不利地域での受信環境整備に対する公的支援の検討が求められています。

地デジ対応受信機の世帯普及率



※条件不利地域において、放送事業者の自力建設困難なデジタル中継局を市町村などが整備を行う場合、国が費用の半分の補助するが、残りは整備する主体の負担  
 ※山間部など条件不利地域での難視聴対策として、辺地共聴施設の改修やケーブルテレビ施設整備をした場合、市町村が費用の3分の2から3分の1を負担する。



国会

#### 地球温暖化対策の視察にて

地球温暖化対策に関連して、トヨタとパナソニックを訪問し、省エネ関係の最新技術を視察しました。トヨタでは家庭電源で充電できる最新のプラグインハイブリッドカーに試乗しました。



国会

#### ドクターヘリ推進議連で財務省要望

昨年末に、所属しているドクターヘリ推進議員連盟(超党派)のメンバーで、財務省と総務省に対して予算確保のための要望をしました。



宮崎

#### 歳末助け合い募金活動に参加

宮崎市内の繁華街で行われた歳末たすけあい募金活動に参加しました。多くの方から善意ある募金をしていただきました。

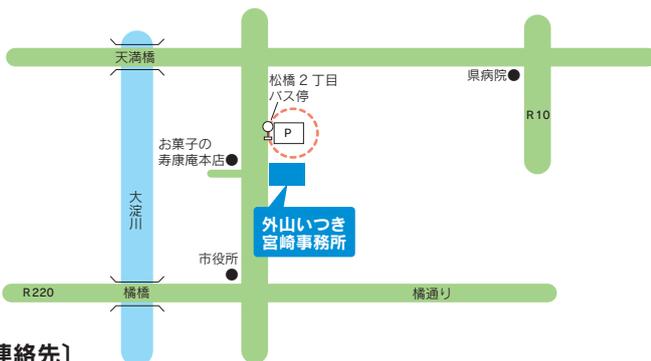


宮崎

#### 北郷町消防出初め式に出席

1月11日に行われた北郷町消防出初め式に来賓として出席させていただきました。今年3月に合併を控え、北郷町としては最後の出初め式となりました。

### 宮崎事務所



#### 〔連絡先〕

〒880-0013 宮崎県宮崎市松橋 1丁目 16-11 カルナコート 1F  
tel.0985-22-5877 fax.0985-22-5822

### 日南事務所

**日南事務所は下記の住所に移転しました。**

#### 〔連絡先〕

〒887-0001 宮崎県日南市油津 2-6-7-1  
tel.0987-55-0055

## 応援隊入会のお願い

この会は、参議院議員外山いつきの活動を支援するという有志の会です。

- ①外山いつきが、しがらみのない政治家となる様支援します。
- ②年会費は一口1,000円とします。お一人様何口でも結構です。
- ③会計年度は、1月1日から12月31日までとします。

支援の輪を広げ、選挙区内だけでなく、多くの皆様方にご理解いただき、ご入会下さいます様、心よりお願い申し上げます。

入会のお申し込み等、詳しくは外山いつき宮崎事務所までお問い合わせ下さい。